



## 平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 13 日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 柴田 励司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 村尾 正和 (TEL) 03(6823)6011  
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	390	31.4	△54	—	△62	—	△30	—
26 年 3 月期第 3 四半期	297	752.4	△69	—	△71	—	△72	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 △30 百万円 (—%) 26 年 3 月期第 3 四半期 △72 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	△3.76	—
26 年 3 月期第 3 四半期	△12.35	—

(注) 1. 当社は、平成 26 年 1 月 24 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	585	309	47.0
26 年 3 月期	124	39	26.0

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 275 百万円 26 年 3 月期 32 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27 年 3 月期	—	0 00	—		
27 年 3 月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無  
 新規 2社 、除外 1社 (社名)  
 株式会社PATHマーケット  
 株式会社 gift

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,215,300株	26年3月期	8,296,800株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	646,000株	26年3月期	646,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	8,088,022株	26年3月期3Q	5,877,700株

(注) 1. 当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。尚、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に企業収益が改善し、緩やかな回復基調で推移する一方、消費税増税による消費の落ち込みが想定以上に長引いており、円安による原材料価格の上昇、海外経済の下振れなどの懸念材料があり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと当社グループでは、3月の第三者割当増資実施後、平成26年7月1日より新たな経営体制・経営戦略をもって成長事業を進めていくことに伴い、新たな企業イメージ構築を目的とし、イー・キャッシュ株式会社からパス株式会社への商号変更を行っております。また、平成26年7月7日より効率的な業務運営の推進を目的とし、本店の所在の場所を東京都渋谷区より東京都港区へ移転しております。

また、当社の経営陣は、これまで上場企業や非上場企業で経営戦略、事業戦略の立案及び推進に携わり、数多くの企業再生及び事業再生の実績を持ち、成果を上げてきました。その経験を活用し、当社は、平成26年7月1日より戦略コンサルティングサービスを強みの一つとして展開しております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社P A T Hマーケット及び株式会社giftを連結子会社としたことにより、報告セグメント「メディア事業」を新たに追加しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間においては、「コンサルティング事業」「決済代行事業」「旅行事業」「メディア事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

当社グループは、事業構造の改革と新規事業に継続的に取り組みました結果、営業利益の改善がみられております。しかしながら、新規事業に伴う諸費用や増資に伴う費用発生等により、通期における黒字化の達成までには至っており、十分な成果を上げることができませんでした。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ93,322千円増加し、390,840千円（前年同四半期比31.4%増）となりました。営業損失は前年同四半期に比べ15,584千円改善され54,370千円（前年同四半期は営業損失69,955千円）となりました。また、経常損失は前年同四半期に比べ9,336千円改善され62,500千円（前年同四半期は経常損失71,837千円）、四半期純損失は前年同四半期に比べ42,185千円改善され30,417千円（前年同四半期は四半期純損失72,602千円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ① コンサルティング事業

当事業は、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,759千円、営業利益は42,137千円となりました。

#### ② 決済代行事業

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,317千円（前年同四半期比44.1%減）一方、販売費及び一般管理費の改善により営業利益は2,570千円（前年同四半期は営業損失952千円）となりました。

#### ③ 旅行事業

当社グループの連結子会社である株式会社アトラスが、オーダーメイドの旅行企画を中心に、国内・海外渡航の手配業務と学術渡航の企画販売及び手配業務等を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は333,763千円（前年同四半期比18.1%増）一方、販売費及び一般管理費の改善により営業損失は3,886千円（前年同四半期は営業損失10,271千円）となりました。

#### ④ メディア事業

当第3四半期連結会計期間より、株式会社giftの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は545,142千円となり、前連結会計年度末に比べ433,876千円増加いたしました。これは主に、株式会社P A T Hマーケット及び株式会社giftを連結子会社とし、現金及び預金が118,536千円増加、売掛金が293,183千円増加したことによるものであります。固定資産は40,450千円となり、前連結会計年度末に比べ27,041千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産である投資有価証券が22,990千円、敷金及び保証金が4,337千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、585,592千円となり、前連結会計年度末に比べ460,918千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は269,831千円となり、前連結会計年度末に比べ196,240千円増加いたしました。これは主に、株式会社P A T Hマーケット及び株式会社giftを連結子会社とし、支払手形が85,765千円増加、買掛金が59,537千円増加、返品調整引当金が28,671千円増加したことによるものであります。固定負債は6,254千円となり、前連結会計年度末に比べ4,913千円減少いたしました。これは長期借入金の返済により5,350千円減少したものであります。

この結果、負債合計は、276,085千円となり、前連結会計年度末に比べ191,327千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は309,506千円となり、前連結会計年度末に比べ269,591千円増加いたしました。これは主に、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の合計が273,236千円増加したものの、四半期純損失30,417千円発生し、利益剰余金が減少したものであります。

この結果、自己資本比率は47.0%（前連結会計年度末は26.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の見通しにつきましては、新規事業の立ち上げも予定される中で、現段階で具体的な内容が未決定なことから、業績予想を合理的に見積もることが困難なため、当期の業績予想の公表を差し控えていただきます。今後につきましては、新規事業の具体的な内容や業績に与える影響など、算定が可能となりました段階でお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、株式会社giftを連結子会社といたしました。これに伴い、新たなセグメント情報の区分として、メディア事業を追加しております。

また、株式会社PATHマーケットを設立し、連結子会社としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社により構成されており、「コンサルティング事業」「決済代行事業」「旅行事業」「メディア事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失97,871千円、当期純損失150,126千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失54,370千円（前年同四半期比15,584千円減）、四半期純損失30,417千円（前年同四半期比42,185千円減）を計上しております。

前年同四半期比の改善がみられるものの、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで今後に向け当社グループは、下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

#### ① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

##### i. コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

##### ii. 決済代行事業

決済代行事業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

##### iii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、当社独自のオーダーメイド旅行、国内・海外業務渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

#### ② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業をコンサルティング事業、決済代行事業、旅行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、株式会社giftの株式を取得し、新たにメディア事業を開始しております。

#### ③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	74,447	192,983
売掛金	7,543	300,726
商品及び製品	—	1,001
仕掛品	—	4,824
前渡金	17,605	22,226
未収入金	11,038	22,368
その他	3,504	6,060
貸倒引当金	△2,872	△5,049
流動資産合計	111,265	545,142
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	320	501
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	△33
建物及び構築物（純額）	298	467
工具、器具及び備品	2,516	2,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,516	△2,516
工具、器具及び備品（純額）	—	—
有形固定資産合計	298	467
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	703	592
無形固定資産合計	703	592
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	—	22,990
敷金及び保証金	12,062	16,399
その他	343	—
投資その他の資産合計	12,405	39,389
固定資産合計	13,408	40,450
資産合計	124,674	585,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	—	85,765
買掛金	3,456	62,993
1年内返済予定の長期借入金	10,200	7,900
未払金	29,586	38,915
前受金	12,203	26,612
未払法人税等	2,875	2,050
加盟店預り金	13,693	6,866
賞与引当金	—	4,575
返品調整引当金	—	28,671
その他	1,575	5,481
流動負債合計	73,590	269,831
固定負債		
長期借入金	5,350	—
退職給付引当金	5,818	6,254
固定負債合計	11,168	6,254
負債合計	84,758	276,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	811,201	947,819
資本剰余金	814,203	950,821
利益剰余金	△1,535,947	△1,566,364
自己株式	△57,106	△57,106
株主資本合計	32,351	275,170
新株予約権	7,564	4,836
少数株主持分	—	29,499
純資産合計	39,915	309,506
負債純資産合計	124,674	585,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	297,518	390,840
売上原価	258,603	304,163
売上総利益	38,914	86,676
販売費及び一般管理費	108,869	141,047
営業損失(△)	△69,955	△54,370
営業外収益		
受取利息	2	12
貸倒引当金戻入額	2,000	—
その他	249	146
営業外収益合計	2,251	159
営業外費用		
支払利息	3,886	191
株式交付費	—	7,565
その他	247	531
営業外費用合計	4,133	8,288
経常損失(△)	△71,837	△62,500
特別利益		
負ののれん発生益	—	33,642
特別利益合計	—	33,642
特別損失		
固定資産除却損	—	272
本社移転費用	—	629
特別損失合計	—	901
税金等調整前四半期純損失(△)	△71,837	△29,760
法人税、住民税及び事業税	765	780
法人税等合計	765	780
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△72,602	△30,540
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△123
四半期純損失(△)	△72,602	△30,417

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△72,602	△30,540
四半期包括利益	△72,602	△30,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72,602	△30,417
少数株主に係る包括利益	—	△123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失97,871千円、当期純損失150,126千円を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失54,370千円（前年同四半期比15,584千円減）、四半期純損失30,417千円（前年同四半期比42,185千円減）を計上しております。

前年同四半期比の改善がみられるものの、これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後に向け当社グループは、下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

① 既存事業における安定した収益の確保と収益力の強化

既存事業においては、安定した売上を確保し、徹底した固定費削減によって収益性を改善することで、早期に営業利益黒字化を達成することが最大の課題であると認識しております。

i. コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、業績改善及び収益向上に寄与する事業として、クライアント企業の企業価値を高めることを目的とした、コンサルティング事業としてサービスを提供しており、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

ii. 決済代行事業

決済代行事業におきましては、従来から安定的に売上を計上している決済代行サービスを中核としつつ、新たな決済支払いの分野を開拓し、本事業の売上規模の拡大を図ってまいります。

iii. 旅行事業

旅行事業におきましては、営業活動の強化により、当社独自のオーダーメイド旅行、国内・海外渡航の手配業務、学術渡航の企画販売及び手配業務の売上増加を図ってまいります。新規顧客やリピーターを増やし、安定した収益基盤を構築してまいります。

② 新規事業の創設

新規事業による新たな収益基盤の構築を図るべく、戦略的事業及びM&Aも含めた新規事業の創設を進めてまいります。既存事業以外の新たな事業領域への参入を積極的に実行し、当事業をコンサルティング事業、決済代行事業、旅行事業に続く、コア事業の一つとして成長させてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、株式会社giftの株式を取得し、新たにメディア事業を開始しております。

③ 資本政策の促進

当社は、今後も新株予約権の行使促進等を含めた資本政策の実施を検討してまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、Oakキャピタル株式会社の第6回新株予約権の行使により、平成26年6月18日付で25,027千円、平成26年6月25日付で23,265千円、平成26年8月19日付で22,066千円、平成26年11月12日付で40,044千円、平成26年12月10日付で100,039千円、平成26年12月25日付で60,066千円の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が136,618千円、資本準備金が136,618千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が947,819千円、資本準備金が950,821千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	決済代行 事業	旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,876	282,641	297,518	—	297,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,876	282,641	297,518	—	297,518
セグメント利益又は損失(△)	△952	△10,271	△11,224	△58,730	△69,955

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,730千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンサル ティング 事業	決済代行 事業	旅行事業	メディア 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	48,759	8,317	333,763	—	390,840	—	390,840	—	390,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,759	8,317	333,763	—	390,840	—	390,840	—	390,840
セグメント利益又は損失(△)	42,137	2,570	△3,886	—	40,822	△70	40,751	△95,122	△54,370

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△95,122千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間に株式会社giftを連結子会社化したことを主因として、前連結会計年度の末日と比べて当第3四半期連結会計期間末の「メディア事業」セグメント資産の金額が318,602千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「メディア事業」セグメントにおいて、株式会社giftの株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結累計期間において特別利益に負ののれん発生益が33,642千円計上されております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当第2四半期連結会計期間より、コンサルティング事業を開始し、報告セグメント「コンサルティング事業」を新たに追加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社giftを当社の連結子会社とし、報告セグメント「メディア事業」を新たに追加しております。